

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	957 自治振興経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活発化させる	目	14	自治振興費
		細目	145	自治振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	自治振興経費
担当部課	コード	603000		担当者 氏名
	名称	島ヶ原支所住民福祉課		
		連絡先	59 - 2109 (内線)	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地区委員及び市民	※対象件数
成果(どうする)	自主活動の振興を促進し、市と市民の連携の媒体として自治会を通じ市政への協力を得る。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H21 事業 内容	地区委員8名 地区委員会を11回開催し、行政との連絡調整を図った。 市民活動組織及びボランティア組織の支援を行った。	
社会情勢の 変化等	地区委員については、合併後、行政から地域への業務が多岐に渡っているため、地域での地区委員(区長)の成り手が見つかりにくい状況がある。また、自治基本条例により住民自治協議会が地域の中核を担い、一定の権限を条例により担保されているが、地区委員は、行政と地区民との橋渡し以外に位置付けが無く行政ボランティアのような存在に不満の声がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			地区委員連絡会議	回	目標 6 実績 6	目標 6 実績 11

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				自治会加入率	区市町村数を分母とし、自治会加入世帯数を分子とする比率を指標とする	%	目標 100 実績 100

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	35	24		25		25		25
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	35	24		25		25		25
事業投入人件費 (B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	2,195	2,184		1,465		1,465		1,465

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の 取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	川口 正仁
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 伊賀市自治組織あり方検討委員会の「伊賀市における自治組織のあり方に関する報告書」並びに伊賀市自治運営課題調査検討委員による「提言書」を踏まえ、地区委員制度を廃止する。
現時点における 課題、その他	今後、自治会連合会の事務局は行政が担当しなくなることから、独自の事務局体制の構築が必要。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	23年度から行政窓口は自治協に一本化していく。